

令和4年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度9月補正予算関係(第1次追加提案分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年9月定例会 議案説明資料（第1次追加提案分）目次

商工労働部

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第18号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 企業支援課
	2	歳入歳出事項別明細書	3 4
	3	節の明細	5 7

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】 企業支援課	5,792,858	103,000	5,895,858	103,000				
一般会計合計	19,203,864	103,000	19,306,864	103,000				
説明 [主な事業] 【企業支援課】 (新)県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業	0	103,000	103,000	103,000																
トータルコスト	0	104,577	104,577	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	融資制度改正、利子及び保証料補助金交付事務、融資相談、制度内容紹介、補助制度創設、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整、委託契約事務等																
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援																			
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																			
1 事業の目的・概要	急激な円安に伴うエネルギー、原材料、輸入品等の一層の価格高騰により、県内中小企業者等の経営維持に悪影響を及ぼすことが想定されるため、資金繰りの安定、収益力強化やコスト削減等に取り組む県内中小企業者等を支援する。																			
2 主な事業内容	<p>(1) 燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安対策枠）の融資枠を60億円から100億円に拡充する。 ・市町村が地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料高騰・円安対策枠）を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。 <p>(2) 円安・物価高騰対策グループ補助金（100,000千円）</p> <p>円安・物価高騰の影響を受けた業界団体、組合に加え任意グループが行うスケールメリットを生かした共同調達の導入や業務効率化等円安・物価高騰を克服するための積極的な取組支援を拡充する。</p> <p>【補助金の概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ（任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。） ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年（R1～3）のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益（粗利） 前年（R3）の同期間分の売上総利益（粗利）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>・専門家のコンサルティング経費（コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定</td> </tr> <tr> <td>事業実施期限</td> <td>令和5年2月末</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>審査会を開催して採択の可否を決定</td> </tr> </table> <p>(3) 円安・物価高騰対策専門サポート事業（2,000千円）</p> <p>（一社）鳥取県中小企業診断士協会の委託により、令和4年7月に設置した「物価高騰対策 専門家サポート窓口」を「円安・物価高騰対策 専門家サポート窓口」とし、受付時間延長などの窓口強化を行うとともに、「円安・物価高騰対策アイデア集」を作成し、幅広い事業者の円安・物価高騰対策の取組促進を図る。</p>								補助対象者	円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ（任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。） ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年（R1～3）のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益（粗利） 前年（R3）の同期間分の売上総利益（粗利）	補助対象経費	・専門家のコンサルティング経費（コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等	補助率	3/4	補助限度額	5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定	事業実施期限	令和5年2月末	その他	審査会を開催して採択の可否を決定
補助対象者	円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ（任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。） ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年（R1～3）のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益（粗利） 前年（R3）の同期間分の売上総利益（粗利）																			
補助対象経費	・専門家のコンサルティング経費（コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等																			
補助率	3/4																			
補助限度額	5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定																			
事業実施期限	令和5年2月末																			
その他	審査会を開催して採択の可否を決定																			
3 事業目標・取組状況・改善点	<p><事業目標></p> <p>円安・物価高騰下でも、事業継続していける県内経済の基盤構築を図る。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・円安・原材料及び燃油高騰に対応した制度融資（市町村と協調し最大3年間実質無利子化）を発動し、県内中小事業者等の資金繰りを支援しているところ、影響の長期化を踏まえ、申込受付期間を年度末まで延長するとともに、融資枠を60億円に拡充することを今議会で提案中。 ※融資実績（R4.9.26時点）：2,093,180千円（110件） ・令和4年度5月補正予算で創設した業種別物価高騰対策推進支援事業において、組合・団体等が行う物価高騰対策を支援している。 支援実績（R4.9.26時点）：6,505千円（2件） ・新型コロナ・円安・物価高騰により、売上又は利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資等の取組に対して支援することを今議会において提案中。 																			

令和4年度一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				うち商工労働部						
							1項 商業費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	53,548		53,548	35,560		35,560	18,952		18,952	
2 給 料	387,396		387,396	201,294		201,294	163,314		163,314	
3 職 員 手 当 等	199,187		199,187	104,639		104,639	83,405		83,405	
4 共 済 費	161,724		161,724	95,932		95,932	58,209		58,209	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,398,332		1,398,332	1,392,911		1,392,911	1,325,946		1,325,946	
8 旅 費	50,477		50,477	25,844		25,844	15,473		15,473	
費 用 弁 償	8,133		8,133	4,086		4,086	2,295		2,295	
普 通 旅 費	31,216		31,216	13,772		13,772	8,201		8,201	
特 別 旅 費	11,128		11,128	7,986		7,986	4,977		4,977	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	44,353		44,353	16,157		16,157	8,456		8,456	
11 役 務 費	40,295		40,295	18,100		18,100	12,718		12,718	
12 委 託 料	5,426,846	502,000	5,928,846	561,352	2,000	563,352	110,284	2,000	112,284	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	146,749		146,749	24,765		24,765	16,795		16,795	
14 工 事 請 負 費	129,835		129,835							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	81,941		81,941	81,941		81,941				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,874,176	101,000	16,975,176	13,995,614	101,000	14,096,614	6,747,926	101,000	6,848,926	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	335,191		335,191	329,478		329,478	65,677		65,677	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	205		205	205		205	205		205	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	21,907		21,907	21,907		21,907				
予 備 費										
計	25,352,262	603,000	25,955,262	16,905,799	103,000	17,008,799	8,627,460	103,000	8,730,460	
財 源 内 訳	国 庫	10,579,573	603,000	11,182,573	3,884,608	103,000	3,987,608	2,967,156	103,000	3,070,156
	地 方 債	85,000		85,000	49,000		49,000			
	そ の 他	8,344,494		8,344,494	8,325,098		8,325,098	3,962,762		3,962,762
	一 般 財 源	6,343,195		6,343,195	4,647,093		4,647,093	1,697,542		1,697,542

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合 計			
	2目 商業振興費						
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	865		865	272,597		272,597	
2 給 料				376,002		376,002	
3 職 員 手 当 等				229,611		229,611	
4 共 済 費				200,400		200,400	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	24,592		24,592	1,524,336		1,524,336	
8 旅 費	6,297		6,297	46,874		46,874	
費 用 弁 償	673		673	13,548		13,548	
普 通 旅 費	2,331		2,331	17,379		17,379	
特 別 旅 費	3,293		3,293	15,947		15,947	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	3,541		3,541	49,385		49,385	
11 役 務 費	2,740		2,740	37,535		37,535	
12 委 託 料	43,199	2,000	45,199	1,236,977	2,000	1,238,977	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,188		5,188	105,983		105,983	
14 工 事 請 負 費				172,384		172,384	
15 原 材 料 費				2,700		2,700	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				85,051		85,051	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,731,101	101,000	2,832,101	14,239,168	101,000	14,340,168	
19 扶 助 費				359		359	
20 貸 付 金				329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				267,101		267,101	
24 積 立 金				205		205	
25 寄 付 金				5,648		5,648	
26 公 課 費				63		63	
27 繰 出 金				21,907		21,907	
予 備 費							
計	2,817,523	103,000	2,920,523	19,203,864	103,000	19,306,864	
財 源 内 訳	国 庫	1,596,092	10,300	1,606,392	4,917,807	103,000	5,020,807
	地 方 債				154,000		154,000
	そ の 他	5,000		5,000	8,337,014		8,337,014
	一 般 財 源	1,216,431		1,216,431	5,795,043		5,795,043

節 の 明 細

	金額(千円)等
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	
・燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業補助金	1,000
・円安・物価高騰対策グループ補助金	100,000